

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,660	3,279,779
関係会社短期貸付金	4,651,631	3,679,163
未収入金	※2 125,779	※2 112,393
未収還付法人税等	34,795	—
その他	※2 110,639	※2 134,585
貸倒引当金	△3,121,000	△2,960,938
流動資産合計	3,187,504	4,244,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 724,955	※1 692,938
構築物	33,194	30,297
機械及び装置	37,339	25,531
工具、器具及び備品	31,283	48,515
土地	※1 110,915	※1 110,915
有形固定資産合計	937,689	908,199
無形固定資産		
ソフトウェア	180,024	123,301
ソフトウェア仮勘定	52,860	121,180
無形固定資産合計	232,884	244,482
投資その他の資産		
投資有価証券	736,363	915,273
関係会社株式	2,627,850	2,691,649
出資金	720	720
長期前払費用	5,085	3,641
繰延税金資産	206,704	160,679
会員権	28,000	28,000
その他	56,298	56,278
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	3,646,622	3,841,843
固定資産合計	4,817,196	4,994,524
資産合計	8,004,701	9,239,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	18,300	20,484
短期借入金	※1 370,000	—
関係会社短期借入金	1,426,570	2,598,170
1年内返済予定の長期借入金	※1 559,687	※1 484,698
未払金	※2 117,354	※2 40,207
未払費用	11,558	8,917
未払法人税等	987	103,522
賞与引当金	20,649	16,061
その他	129,959	89,183
流動負債合計	2,655,066	3,361,245
固定負債		
長期借入金	※1 388,586	※1 382,983
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
長期末払金	※3 120,600	※3 120,600
長期預り金	17,500	17,500
固定負債合計	606,954	601,351
負債合計	3,262,021	3,962,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金		
資本準備金	1,701,985	1,701,985
その他資本剰余金	68,781	72,016
資本剰余金合計	1,770,766	1,774,002
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,034	3,217
別途積立金	215,000	215,000
繰越利益剰余金	972,837	1,349,950
利益剰余金合計	1,254,996	1,631,292
自己株式	△226,107	△187,922
株主資本合計	4,517,878	4,935,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,801	341,314
評価・換算差額等合計	224,801	341,314
純資産合計	4,742,680	5,276,910
負債純資産合計	8,004,701	9,239,507

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	※1 2,388,004	※1 1,797,408
営業費用	※1, ※2, ※3 1,510,822	※1, ※2, ※3 1,195,603
営業利益	877,182	601,804
営業外収益		
受取利息	※1 99,169	※1 100,776
受取配当金	18,184	22,319
為替差益	—	231,264
その他	※1 7,742	※1 7,954
営業外収益合計	125,096	362,316
営業外費用		
支払利息	※1 27,309	※1 28,190
為替差損	45,882	—
株式交付費	14,448	—
その他	280	2,419
営業外費用合計	87,921	30,609
経常利益	914,357	933,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	131,960
特別利益合計	—	131,960
特別損失		
固定資産廃棄損	766	0
関係会社株式評価損	157,932	250,800
特別損失合計	158,699	250,800
税引前当期純利益	755,658	814,671
法人税、住民税及び事業税	59,972	129,823
法人税等調整額	4,857	△5,004
法人税等合計	64,830	124,819
当期純利益	690,828	689,851

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,190,955	1,174,717	52,558	1,227,276	63,125	4,904	215,000	399,308	682,337
当期変動額									
新株の発行	527,268	527,268		527,268					
剰余金の配当								△118,169	△118,169
当期純利益								690,828	690,828
自己株式の処分			16,222	16,222					
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						△828		828	－
税率変更による積立金の調整額						△41		41	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	527,268	527,268	16,222	543,490	－	△870	－	573,528	572,658
当期末残高	1,718,223	1,701,985	68,781	1,770,766	63,125	4,034	215,000	972,837	1,254,996

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△251,346	2,849,223	257,589	3,106,812
当期変動額				
新株の発行		1,054,536		1,054,536
剰余金の配当		△118,169		△118,169
当期純利益		690,828		690,828
自己株式の処分	25,284	41,507		41,507
自己株式の取得	△46	△46		△46
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
税率変更による積立金の調整額		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,788	△32,788
当期変動額合計	25,238	1,668,655	△32,788	1,635,867
当期末残高	△226,107	4,517,878	224,801	4,742,680

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 718, 223	1, 701, 985	68, 781	1, 770, 766	63, 125	4, 034	215, 000	972, 837	1, 254, 996
当期変動額									
剰余金の配当								△313, 554	△313, 554
当期純利益								689, 851	689, 851
自己株式の処分			3, 235	3, 235					
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の 取崩						△816		816	－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	3, 235	3, 235	－	△816	－	377, 112	376, 296
当期末残高	1, 718, 223	1, 701, 985	72, 016	1, 774, 002	63, 125	3, 217	215, 000	1, 349, 950	1, 631, 292

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△226,107	4,517,878	224,801	4,742,680
当期変動額				
剰余金の配当		△313,554		△313,554
当期純利益		689,851		689,851
自己株式の処分	38,267	41,502		41,502
自己株式の取得	△81	△81		△81
圧縮記帳積立金の 取崩		－		－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			116,512	116,512
当期変動額合計	38,185	417,717	116,512	534,230
当期末残高	△187,922	4,935,595	341,314	5,276,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、不動産賃貸料並びに子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。このうち、経営指導料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際に行われた時点で当

社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	689,933千円 (676,599千円)	658,580千円 (646,950千円)
土地	82,980千円 (71,360千円)	82,980千円 (71,360千円)
計	772,913千円 (747,960千円)	741,560千円 (718,311千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	290,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	280,514千円	248,628千円
長期借入金	206,963千円	216,665千円
計	777,477千円	465,293千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	212,612千円	209,848千円
短期金銭債務	69,935千円	6,738千円

※3 取締役に対する金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
長期金銭債務	120,600千円	120,600千円

4 保証債務

関係会社に対し債務保証及び契約履行保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
LECIP INC.	1,736,479千円	2,425,371千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2, 352, 632千円	1, 762, 036千円
賃貸収入原価	29, 400千円	29, 400千円
営業取引以外の取引による取引高	110, 375千円	121, 351千円

※ 2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
役員報酬	254, 280千円	284, 097千円
給料及び手当	185, 306千円	193, 169千円
賞与	15, 299千円	21, 043千円
賞与引当金繰入額	20, 649千円	16, 061千円
退職給付費用	6, 820千円	7, 403千円
法定福利費	41, 673千円	44, 063千円
貸倒引当金繰入額 (注)	292, 401千円	△28, 101千円
債務保証損失引当金繰入額 (注)	－千円	－千円
減価償却費	165, 975千円	127, 458千円
事務委託費	158, 600千円	171, 345千円

(注) 前事業年度において、43, 693千円の債務保証損失引当金戻入益を計上し、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 0 %、当事業年度 0 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は2, 627, 850千円、当事業年度の貸借対照表計上額は2, 691, 649千円)は、市場価格のない株式であるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	966,330千円	916,999千円
賞与引当金	6,178千円	4,950千円
減価償却費	7,715千円	7,547千円
未払役員退職金	37,168千円	37,168千円
減損損失	2,500千円	2,426千円
会社分割時差異	338,546千円	338,546千円
投資有価証券	1,631,674千円	1,708,970千円
その他	71,193千円	86,183千円
繰延税金資産小計	3,061,308千円	3,102,793千円
評価性引当額	△2,770,103千円	△2,808,270千円
繰延税金資産合計	291,204千円	294,523千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△81,381千円	△132,410千円
その他	△3,119千円	△1,433千円
繰延税金負債合計	△84,500千円	△133,843千円
繰延税金資産の純額	206,704千円	160,679千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.3	△20.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.8
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	17.9	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△1.1	—
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	15.3

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。